

総括シート

組織名	環境局	組織長職氏名	環境局長 勝間 実
-----	-----	--------	-----------

■評価及び今後の方向性一覧

施策	17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します
組織目標	災害発生時に要配慮者を含めた避難者が円滑にトイレを使用することができるよう、車いすに対応していない一部の災害用トイレを車いす対応型に更新するとともに、夜間に使用するための照明を配備する。また、避難所の増加や備蓄済みトイレの更新に対応し、市内の避難所に必要な数の災害用トイレを備蓄する。以上のことから、指定避難所における良好な生活環境の確保をはかる。
関係部署	事業部
組織目標の達成状況に対する評価	
車いすに対応していない一部の災害用トイレを車いす対応型に更新するとともに、夜間に使用するための照明を指定避難所に配備し、指定避難所における良好な生活環境の確保をはかり、目標を達成した。	
評価を踏まえた今後の方向性	
今後は指定避難所の増加分を見込んだ数量の災害用トイレ・照明を購入するとともに、使用期限を迎える簡易バック式トイレの更新をしていく。	
施策	19 犯罪や交通事故のない、安心・安全な地域づくりを進めます
組織目標	路上禁煙地区において指導員による禁煙地区内の巡回や、違反者への過料処分等を行う。 いわゆるごみ屋敷問題の解決に向け、堆積者等に対して堆積物撤去に向けた支援等を行う。 以上の事業を進めることにより、市民の安心・安全な生活環境を確保する。
関係部署	事業部
組織目標の達成状況に対する評価	
路上禁煙地区の定点におけるたばこの吸い殻数と喫煙率は、地区指定前に比べ大幅に減少しており、指導員による巡回や過料処分、各種表示物等による周知啓発の効果が表れている。しかし、たばこの吸い殻数は目標に達していないことから、市民の安心・安全な生活環境を確保するためには、さらなる喫煙マナーの周知啓発が必要である。 不良な状態等にある住居の改善件数は、堆積者等に対して堆積物撤去に向けた支援等を行うことができ、目標を達成できた。しかしながら、不良な状態等にある住居で解決が困難な事案もあり、さらなる対策の推進を図る必要がある。	
評価を踏まえた今後の方向性	
路上禁煙対策においては、路上禁煙地区の周知啓発に加えて、各種啓発広告や指導員による巡回時の声かけにより、吸い殻のポイ捨て禁止等の喫煙マナーの啓発に更に力を入れて進めていく。 いわゆるごみ屋敷問題の解決に向け、堆積者等に対して堆積物撤去に向けた支援等を更に進めるべく、行政内部関係部署、関係機関と緊密に連携し、効果的な対策を進めていく。	

施策	23	大気や水質などが良好に保たれた快適な生活環境を確保します
組織目標	大気汚染や水質汚濁の常時監視を実施するとともに、工場・事業場に対する規制・指導を行い、大気・水環境の向上をはかる。また、騒音、振動、悪臭、土壌汚染などについて規制・指導を推進し、快適な生活環境の確保をめざす。	
関係部署	地域環境対策部	
組織目標の達成状況に対する評価		
大気・水環境の向上、および快適な生活環境の確保のため、工場・事業場などに対し法や条例等に基づく規制・指導を行った。大気汚染常時監視については、18測定局(国設置の1測定局を含む)中17局で二酸化窒素の環境目標値を達成し、大気環境目標値の達成率(二酸化窒素)は94.4%であった。微小粒子状物質(PM2.5)については、全ての測定局で環境目標値を達成した。水質汚濁常時監視については、市内河川25地点中20地点でBODの環境目標値を達成し、水質の環境目標値の達成率(BOD)は80%であった。また、環境科学調査センターにおいては常時監視データの測定・解析、規制・指導に伴う調査、および行政課題に対する調査研究などを適切に実施している。		
評価を踏まえた今後の方向性		
大気環境目標値については、二酸化窒素が18測定局(国設置の1測定局を含む)中1局で未達成であり、全局達成するための取り組みを更に進める必要がある。また、平成29年度に新たに目標値を設定した微小粒子状物質(PM2.5)は全局達成したが、今後も経過を注視していく必要がある。水質環境目標値については、BODが25地点中5地点で未達成であり、河川の水質改善に向けて河川管理者と連携した取り組みを更に進める必要がある。公害の発生抑制のために、市民・事業者・行政の協働による取り組みを更に進める必要がある。		
施策	24	身近な自然や農にふれあう環境をつくります
組織目標	幅広い市民に対して身近な自然の調査・保全活動に参加する機会を提供するとともに、グリーンウェイブの普及啓発などにより市民・事業者の生物多様性に配慮した行動を促し、生物多様性の保全と持続可能な利用を推進する。また、都市化によって損なわれた水循環機能を回復するため、市民・事業者と連携して、雨水の浸透・貯留などの普及啓発を進める。	
関係部署	環境企画部、地域環境対策部	
組織目標の達成状況に対する評価		
なごや生物多様性センターでは、市民や事業者にとって分かりやすく気軽に参加できるような企画の実施に努め、なごや生きもの一斉調査や生物多様性カフェなどの調査や講座等の機会を提供した。藤前干潟の保全活用の推進においては、関係機関やNPOと協働し、「藤前干潟ふれあい事業」を実施するとともに、オーストラリア・ジロング市との湿地連携に基づく中学生の交流事業の事前学習、発表準備(現地訪問は新型コロナウイルス感染症の関係で中止)を行い、学習効果の高い取り組みを実施したことにより、幅広く市民に自然の保全に参加する機会を提供した。生物多様性の主流化では、植樹等を通じて生物多様性について考える「グリーンウェイブ」のオフィシャルパートナーとして、市内一斉植樹、名古屋駅での重点広報等に新たに取り組む、これまで以上に幅広い市民に生物多様性の普及を図った。加えて、COP10以降の全国取り組み成果を総括する「未来へつなぐ『国連生物多様性の10年』せいかりレー」のキックオフイベントとして「あいち・なごや生物多様性EXPO」を開催し、10年間の取り組みを振り返り、その後の取り組みの活性化につなげた。また、健全な水循環の確保においては、湧水等を活用した啓発事業を通じて水循環に関する理解を促進した。これらの取り組みにより「暮らしの中で生物多様性に配慮した行動をしている市民の割合」は目標値を超え、生物多様性の保全と持続可能な利用を推進することができた。		
評価を踏まえた今後の方向性		
成果指標の目標は達成することができたが、生物多様性の保全と持続可能な利用をさらに推進するため、商店街等これまで直接的な関与がなかった団体と連携した取り組みの実施、参加型コンテンツの追加等により参加しやすく関心を高める情報発信、COP15等の機会をとらえた取り組み成果や優良事例の発信等により、市民・事業者の生物多様性に配慮した行動を促すとともに、健全な水循環について、市民の理解を深めるための事業を引き続き展開する。		

施策	30	市民・事業者の環境に配慮した活動を促進します
組織目標	環境デーなごやをはじめとするイベントの開催・情報発信や、エコ事業所認定制度をはじめとする事業者の環境への配慮に関する支援等により、市民・事業者の環境保全活動を促進する。また、持続可能な社会に向けた人づくり・人の輪づくりを推進するためなごや環境大学等を活用して、市民、事業者、教育機関、行政の協働を進める。	
関係部署	環境企画部、地域環境対策部	
組織目標の達成状況に対する評価		
環境デーなごやにおいては、出展者の協力を得て実施したプラスチックごみ削減に関する企画や取り組みなど、時流をとらえた新たな企画等の実施により市民の意識向上を促進した。また、環境配慮行動に積極的に取り組むエコ事業所、優良エコ事業所の認定数は順調に増加しており、事業者の環境保全活動の促進につながっている。 なごや環境大学では、これまで培ってきた人とのつながりや経験・ノウハウを活かして、主催講座の実施や他団体主催イベントへの出展等を行い、市民、事業者、教育機関、行政の協働を進める事業を展開した。また、環境学習センターでは、教育機関に幅広く声掛けを行い、環境学習プログラムの体験などを通し、子供たちの環境問題に対する理解と知識を深め、環境問題解決への行動に結び付けるきっかけづくりを行った。 また、次世代自動車の普及啓発などの自動車環境対策を推進するとともに、中小企業に対し環境保全・省エネルギー設備資金融資制度の周知を実施し、市民・事業者の環境に配慮した活動を促進した。 法令に基づく環境影響評価についても、対象事業において適正な環境配慮がなされるよう、手続きを適切に進めた。		
評価を踏まえた今後の方向性		
目標値達成のため、環境デーなごやについては、時流や市民の関心の高い事項を意識した企画等を行い、エコ事業所認定制度においてはSDGsの視点を取り入れるなどさらに積極的な働きかけを行うことで、市民・事業者の意識向上につなげていく。 また、なごや環境大学における関係機関との連携により実施する講座及び情報発信の充実、環境学習センターへの来館が難しい園・学校などへの支援等の充実を図り、市民、事業者、教育機関、行政の協働を進める。 市民・事業者の行動をより環境に配慮したものに誘導するため、次世代自動車の導入や環境保全・省エネルギー設備資金融資制度の利用などについて、周知や啓発をさらに進める。 以上の施策を実施することにより、実績の増加を図り組織目標の達成を目指す。		
施策	31	低炭素都市づくりを進めます
組織目標	太陽光発電設備などの再生可能エネルギーの導入拡大や、地球温暖化に関する国民運動(COOL CHOICE)と連携した啓発、省エネルギーについての相談業務を行うことで、温室効果ガス排出量の削減を進めるとともに、低炭素なライフスタイル・ビジネススタイルへの転換を促す。また、利用段階で二酸化炭素を排出せず将来の再生可能エネルギーの導入拡大を見据えた余剰電力の貯蔵手段として期待される水素エネルギーの利活用を推進することで、都市の低炭素化をはかる。	
関係部署	環境企画部	
組織目標の達成状況に対する評価		
温室効果ガス排出量は、気象要因などにより前年実績値からわずかではあるが増加した。なお、家庭生活やオフィス・店舗等からの排出削減が進んでいないことから、目標の達成に向けてより一層、市民・事業者のライフスタイル・ビジネススタイルの転換や省エネ等への取り組みを進める必要がある。 市内の太陽光発電設備導入容量は順調に増加しており、引き続き、導入費補助等により導入促進を図る。		
評価を踏まえた今後の方向性		
市民・事業者の意識の向上や行動を促すため、引き続き、地球温暖化に関する国民運動(COOL CHOICE)と連携した啓発や省エネルギー訪問相談を実施するとともに、令和元年度に導入した環境行動促進アプリ「なごっちゃ」を活用した啓発を展開していく。 再生可能エネルギーについては、国の方針や災害への対応、電力買取価格低下等の状況の変化を踏まえ、補助内容の検討や周知方法の工夫などにより、一層の導入促進を図る。 水素エネルギーの利活用については、イベント等において各区役所に導入した燃料電池自動車を用いて普及啓発を図るとともに、更なる利活用の促進に向けた検討を行う。		

施策	32 3Rを通じた循環型都市づくりを進めます
組織目標	容器包装や食品ロス削減の推進などによりごみ・資源の発生抑制を進めるとともに、分別・リサイクルを徹底することで、ごみ処理量の削減を進める。加えて、事業者に対する立入指導や資源化の指導・啓発を実施し、事業系ごみの減量、リサイクルを進める。また、焼却灰の資源化により、埋立量の削減をめざすとともに、計画的な施設整備等により、安定的なごみの処理体制を確保する。
関係部署	ごみ減量部、事業部、施設部
組織目標の達成状況に対する評価	
令和元年度のごみ・資源の総排出量は減少しているが、ごみ処理量は民間の生ごみ資源化施設の稼働停止により事業系ごみが増加したことに加え、資源分別率の向上が図られなかったため、前年比約2万トンの増加となった。 埋立量については、焼却灰の資源化により削減に努めたものの、ごみ処理量の増加に伴い増加した。施設整備の面では、令和2年7月の供用開始に向けた北名古屋工場と富田工場の整備事業や、令和5年度の運用開始に向けた愛岐処分場浸出水処理施設の改築事業など、安定的なごみ処理体制の確保に向け、事業を進めることができた。 なお、廃棄物の収集については、市民の生活環境に支障をきたすことなく継続的・安定的に実施することができた。	
評価を踏まえた今後の方向性	
家庭系ごみについては、市政アンケートの結果を踏まえ、市民にとって分かりやすく分けやすい分別区分とすることで、資源分別率の向上によるごみ減量を目的とした紙資源の一括収集の実証実験を実施する。併せて、ごみ・資源の総排出量の更なる削減を目指し、レジ袋を始めとした容器包装の削減や食品ロス削減などの「リデュース・リユース」の取り組みを引き続き進めていく。 事業系ごみについては、受入可能な民間の生ごみ資源化施設への搬入を誘導するとともに、事業者に対して資源化の指導・啓発を引き続き実施していく。 引き続き焼却灰の資源化により埋立量の削減を目指すとともに、南陽工場の設備更新や愛岐処分場の長期利用に向けた整備を計画通り進めるなど、安定的なごみ処理体制の確保を図っていく。 廃棄物の収集については、市民の生活環境に支障をきたすことなく、継続的・安定的に実施しながら、より効率的な収集体制を目指す。	

■施策にかかる経費等執行状況一覧

施策		事業数	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 支出済額(千円)	増減(千円、%)	
17	防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します	1	58,884	56,893	△ 1,991	△ 3.4%
19	犯罪や交通事故のない、安心・安全な地域づくりを進めます	2	76,214	70,346	△ 5,868	△ 7.7%
23	大気や水質などが良好に保たれた快適な生活環境を確保します	11	270,569	273,816	3,247	1.2%
24	身近な自然や農にふれあう環境をつくります	4	56,207	85,108	28,901	51.4%
30	市民・事業者の環境に配慮した活動を促進します	8	290,057	291,885	1,828	0.6%
31	低炭素都市づくりを進めます	6	158,144	214,715	56,571	35.8%
32	3Rを通じた循環型都市づくりを進めます	13	43,619,645	42,864,237	△ 755,408	△ 1.7%
計		45	44,529,720	43,857,000	△ 672,720	△ 1.5%

■組織を取り巻く状況と今後の予測

快適な都市環境を維持していくためには、高齢化の進行、交流人口の増加、ライフスタイルの多様化等、本市を取り巻く社会経済情勢の変化への対応に加え、気候変動やプラスチックごみによる海洋汚染など、世界的に関心が高まっている事柄にも対応していく必要がある。環境局では、SDGsの理念を踏まえた環境と経済・社会をつなぐ統合的取り組みを進め、さまざまな社会経済情勢の変化に対応していく。

今後も、環境への負荷が最小限に抑えられ、人と生き物が快適に暮らせるような都市環境をめざし、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入拡大など低炭素なライフスタイル・ビジネススタイルへの転換を進めるとともに、緑に親しめる環境づくりや生物多様性の保全などに取り組んでいく。

循環型都市の実現に向けては、様々な社会経済情勢の変化に対応したごみ・資源の発生抑制、分別・リサイクルなど3Rの取り組みを更に進めていく。

■総括

環境局では、快適な生活環境の確保や自然との共生、低炭素都市・循環型都市づくりを進めるための取り組みを進めていく。市民・事業者の意識の向上を促し、行動をより環境に配慮したものに誘導できるよう、効果的な事業を実施していくとともに、積極的な働きかけや情報提供を行い、市民・事業者の主体的な環境配慮活動や協働の取り組みを促進する。

特に、生物多様性の保全においては、これまで直接的な関与がなかった団体と連携した取り組みの実施などにより、生物多様性に配慮した行動を促し、生物多様性の主流化を進めていく。

気候変動の面では、国と連携した啓発等を実施するとともに、温室効果ガス排出のさらなる削減に向け、実施すべき施策の検討を進める。

また、資源分別率の向上によるごみ減量に向け、「分けやすい・分かりやすい」分別区分の検討を進めるとともに、市民生活に支障をきたすことのないよう、安定的なごみ処理体制の確保を図りつつ、廃棄物の収集を継続的・安定的に実施していく。

施策シート

施策	16 災害に強い都市基盤の整備を進めます
----	----------------------

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人 員 (人)
	実績及び事業費の状況			増 減		増 減				概算総経費 (千円)
市有建築物の天井等落下防止対策 (工場課)	香流橋地域センターの 天井等落下防止対策工 事	○	4	設計	工事	2,236 (0)	5,490 (0)	2	実施	0.1
				—		145.5%				6,362
	—	備考								
(関連する成果指標) —	地震発生時に施設利用者の安全を確保するため、名古屋市建築物耐震改修促進計画に基づき、対策が必要な市有建築物の天井等落下防止対策を実施。環境局では、香流橋地域センターの天井等落下防止対策を実施。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します									
組織目標	災害発生時に要配慮者を含めた避難者が円滑にトイレを使用することができるよう、車いすに対応していない一部の災害用トイレを車いす対応型に更新するとともに、夜間に使用するための照明を配備する。また、避難所の増加や備蓄済みトイレの更新に対応し、市内の避難所に必要な数の災害用トイレを備蓄する。以上のことから、指定避難所における良好な生活環境の確保をはかる。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 車いす対応型トイレの割合					5	100%	93%	100%	
	備考									
	② 照明を配備したトイレの割合					5	100%	—	100%	
備考										
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実 績	増加	0	0	0	1	58,884	(9,833)	56,893	(9,752)
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)		増減割合	
		減少	0	0	0	1	△ 1,991	(△81)	△ 3.4%	
組織目標の達成状況に対する評価										
車いすに対応していない一部の災害用トイレを車いす対応型に更新するとともに、夜間に使用するための照明を指定避難所に配備し、指定避難所における良好な生活環境の確保をはかり、目標を達成した。										
評価を踏まえた今後の方向性										
今後は指定避難所の増加分を見込んだ数量の災害用トイレ・照明を購入するとともに、使用期限を迎える簡易バック式トイレの更新をしていく。										

個別事業にかかる実績及び事業費

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)		年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減		概算総経費 (千円)				
災害用トイレの充実 (作業課)	車いす対応型トイレの 備蓄(累計)	○	3	2,489基 —	2,690基 2,690個	58,884 (9,833)	56,893 (9,752)	5	実施	1.0		
	照明を配備したトイレの 備蓄(累計)			—		△ 3.4%				65,613		
	—	備考										
(関連する成果指標)												
①、② 災害発生時に要配慮者を含めた避難者が円滑にトイレを使用することができるよう、車いすに対応していない一部の災害用 トイレを車いす対応型に更新するとともに、夜間に使用するための照明を配備。												

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	19 犯罪や交通事故のない、安心・安全な地域づくりを進めます									
組織目標	路上禁煙地区において指導員による禁煙地区内の巡回や、違反者への過料処分等を行う。 いわゆるごみ屋敷問題の解決に向け、堆積者等に対して堆積物撤去に向けた支援等を行う。 以上の事業を進めることにより、市民の安心・安全な生活環境を確保する。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 定点におけるたばこの吸い殻数					5	55本/週以下	117本/週	107本/週	
	備考	実績値が減少すれば効果あり								
	② 定点における喫煙率					5	0.1%	0.013%	0.010%	
	備考	実績値が減少すれば効果あり								
	③ 不良な状態等にある住居の改善件数					1	40件	40件	44件	
備考										
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	0	76,214	(73,536)	70,346	(66,924)
		維持	0	1	1	計	増減額(千円)		増減割合	
		減少	0	0	0	2	△ 5,868	(△6,612)	△ 7.7%	
組織目標の達成状況に対する評価										
路上禁煙地区の定点におけるたばこの吸い殻数と喫煙率は、地区指定前に比べ大幅に減少しており、指導員による巡回や過料処分、各種表示物等による周知啓発の効果が表れている。しかし、たばこの吸い殻数は目標に達していないことから、市民の安心・安全な生活環境を確保するためには、さらなる喫煙マナーの周知啓発が必要である。 不良な状態等にある住居の改善件数は、堆積者等に対して堆積物撤去に向けた支援等を行うことができ、目標を達成できた。しかしながら、不良な状態等にある住居で解決が困難な事案もあり、さらなる対策の推進を図る必要がある。										
評価を踏まえた今後の方向性										
路上禁煙対策においては、路上禁煙地区の周知啓発に加えて、各種啓発広告や指導員による巡回時の声かけにより、吸い殻のポイ捨て禁止等の喫煙マナーの啓発に更に力を入れて進めていく。 いわゆるごみ屋敷問題の解決に向け、堆積者等に対して堆積物撤去に向けた支援等を更に進めるべく、行政内部関係部署、関係機関と緊密に連携し、効果的な対策を進めていく。										

施策シート(環境局 施策19・2/2)

個別事業にかかる実績及び事業費											
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)	
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)	
路上禁煙対策の推進 (作業課)	指導員による指導	—	3	3,160件	3,172件	58,717 (56,069)	55,073 (52,182)	5	実施	2.1	
				0.4%		△ 6.2%				73,385	
	実績:維持、事業費:維持	備考		過料対象以外の指導件数も含む							
	(関連する成果指標)										
①、②	路上禁煙地区の周知・広報、指導員による禁煙地区内の巡回、違反者への過料処分を実施。										
住居の不良堆積物対策 の推進 (作業課)	不良堆積物対策推進員 による面談や排出支援 等の実施	○	4	1,208回	1,156回	17,497 (17,467)	15,273 (14,742)	5	実施	2.2	
				△4.3%		△ 12.7%				34,457	
	実績:維持、事業費:減少	備考									
	(関連する成果指標)										
③	住居やその敷地内などに物品等を堆積または放置し、周辺の生活環境に悪影響を与える、いわゆるごみ屋敷問題に対応するため、堆積物の排出や福祉サービスの申請に向けた支援等を実施。										

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	23 大気や水質などが良好に保たれた快適な生活環境を確保します									
組織目標	大気汚染や水質汚濁の常時監視を実施するとともに、工場・事業場に対する規制・指導を行い、大気・水環境の向上をはかる。また、騒音、振動、悪臭、土壌汚染などについて規制・指導を推進し、快適な生活環境の確保をめざす。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 大気環境目標値の達成率(二酸化窒素)					5	100%	94.4%	94.4%	
	備考									
	② 水質環境目標値の達成率(BOD)					5	100%	76%	80%	
	備考									
	③ 名古屋は大気汚染、水質汚濁、土壌汚染などによる公害の心配がないまちと思う市民の割合					5	45%	36.4%	37.9%	
備考					環境対策に関する市民アンケート					
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	1	0	2	270,569	(252,751)	273,816	(254,682)
		維持	3	4	1	計	増減額(千円)		増減割合	
		減少	0	0	0	11	3,247	(1,931)	1.2%	
組織目標の達成状況に対する評価										
大気・水環境の向上、および快適な生活環境の確保のため、工場・事業場などに対し法や条例等に基づく規制・指導を行った。大気汚染常時監視については、18測定局(国設置の1測定局を含む)中17局で二酸化窒素の環境目標値を達成し、大気環境目標値の達成率(二酸化窒素)は94.4%であった。微小粒子状物質(PM2.5)については、全ての測定局で環境目標値を達成した。水質汚濁常時監視については、市内河川25地点中20地点でBODの環境目標値を達成し、水質環境目標値の達成率(BOD)は80%であった。 また、環境科学調査センターにおいては常時監視データの測定・解析、規制・指導に伴う調査、および行政課題に対する調査研究などを適切に実施している。										
評価を踏まえた今後の方向性										
大気環境目標値については、二酸化窒素が18測定局(国設置の1測定局を含む)中1局で未達成であり、全局達成するための取り組みを更に進める必要がある。また、平成29年度に新たに目標値を設定した微小粒子状物質(PM2.5)は全局達成したが、今後も経過を注視していく必要がある。 水質環境目標値については、BODが25地点中5地点で未達成であり、河川の水質改善に向けて河川管理者と連携した取り組みを更に進める必要がある。 公害の発生抑制のために、市民・事業者・行政の協働による取り組みを更に進める必要がある。										

個別事業にかかる実績及び事業費											
事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)	
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)	
大気汚染常時監視・規制指導 (大気環境対策課)	大気汚染常時監視の実施 有害大気汚染物質モニタリングの実施 PM2.5成分分析の実施 大気汚染の規制指導の実施	○	1	17地点14項目 7地点21物質 4地点 立入・指導 件数606件	17地点14項目 7地点21物質 4地点 立入・指導 件数598件	116,297 (110,257)	93,875 (93,086)	5	実施	18.8	
				△0.3%		△ 19.3%				257,811	
	実績:維持、事業費:減少	備考									
(関連する成果指標) ①、③	大気汚染防止のため、市内の窒素酸化物、PM2.5 などの大気汚染物質等の常時監視と、有害大気汚染物質モニタリングを実施するほか、工場・事業場に対する規制・指導を実施。										
環境科学調査センター における調査研究 (地域環境対策課)	大気等の常時監視データの測定・解析 公害の規制・指導に伴う調査 行政課題に対する調査 研究の実施 環境講座の実施	○	4	17地点 86件 13件 25回	17地点 91件 12件 32回	69,884 (63,528)	73,185 (68,540)	5	実施	21.2	
				6.5%		4.7%				258,049	
	実績:維持、事業費:維持	備考									
(関連する成果指標) ①、②、③	環境に関する総合的、専門的な調査研究機関としての役割を果たすため、大気などの常時監視データの測定・解析、公害の規制・指導に伴う調査、行政課題に対する調査研究、市民などを対象とした環境講座などを実施。										
水質汚濁常時監視・規制指導 (地域環境対策課)	水質汚濁常時監視の実施 地下水常時監視・モニタリングの実施 水質汚濁の規制指導の実施	○	1	39地点65項目 77地点 立入・指導 件数373件	39地点65項目 79地点 立入・指導 件数367件	35,341 (35,341)	43,605 (43,605)	5	実施	10.4	
				0.3%		23.4%				134,293	
	実績:維持、事業費:増加	備考									
(関連する成果指標) ②、③	水環境向上のため、河川などにおける水質汚濁や地下水の水質状況の常時監視を実施するとともに、工場・事業場に対する規制・指導を実施。										
アスベスト対策の推進 (大気環境対策課)	環境調査の実施 飛散防止のための規制指導の実施 災害時のアスベスト対策に必要な資機材等の配備	○	1	8地点 立入・指導 件数799件 —	8地点 立入・指導 件数826件 91%	10,297 (10,293)	19,816 (11,206)	5	実施	9.0	
				—		92.4%				98,296	
	—	備考									
(関連する成果指標) ③	アスベスト飛散防止のため、環境中のアスベスト濃度を調査するとともに、解体工事現場への立入や行政検査などの規制・指導を実施するほか、災害時におけるアスベスト対策を強化。										
空間放射線量率常時監視 (大気環境対策課)	常時監視の実施及び測定結果の公表	—	2	1地点	1地点	7,339 (7,339)	11,844 (11,844)	5	実施	0.2	
				0%		61.4%				13,588	
	実績:維持、事業費:増加	備考									
(関連する成果指標) ③	原発事故などの放射性物質の放出を伴う事故が発生した場合に備え、モニタリングポストによる空間放射線量率の常時監視を行うとともに、測定結果をウェブサイトリアルタイムで表示し、市民へ情報提供を実施。										

施策シート(環境局 施策23・3/3)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
地盤沈下常時監視・規制指導 (地域環境対策課)	一級水準測量の実施 地下水位観測の実施 地下水採取の規制指導の実施	○	2	164km 13地点 立入・指導 件数447件	164km 13地点 立入・指導 件数465件	11,655 (10,366)	11,677 (11,042)	5	実施	3.0
				1.3%		0.2%				37,837
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ③	地下水の採取による地盤沈下を防止するため、水準測量をはじめとした地盤沈下の状況の常時監視及び工場・事業場に対する規制・指導を実施。									
ダイオキシン類の常時監視・規制指導 (地域環境対策課)	常時監視の実施 発生源にかかる行政検査の実施	○	1	21地点 7施設	21地点 7施設	7,442 (7,442)	7,621 (7,621)	5	実施	1.0
				0%		2.4%				16,341
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ③	ダイオキシン類による環境の汚染の防止及びその除去等を行うため、大気・水質・土壌など環境中のダイオキシン類の常時監視を実施するとともに、工場・事業場に対する規制・指導を実施。									
土壌汚染規制指導 (地域環境対策課)	土壌汚染等の規制指導の実施	○	1	届出件数 519件	届出件数 639件	6,846 (6,846)	6,368 (6,162)	5	実施	4.0
				23.1%		△ 7%				41,248
	実績:増加、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ③	土壌汚染による健康被害や生活環境にかかる被害の発生を防止するため、事業者等に対し調査や措置に関する規制・指導を実施。									
大気・水質未規制有害物質調査 (地域環境対策課)	大気未規制有害物質調査の実施 水質未規制有害物質調査の実施 化学物質環境実態調査の実施	○	3	7地点 17地点 実施	7地点 17地点 実施	3,967 (229)	4,186 (561)	5	実施	0.2
				—		5.5%				5,930
	—	備考								
(関連する成果指標) ③	大気汚染防止法や水質汚濁防止法等で規制対象物質とされていないものの環境リスクが懸念される物質について、環境汚染の未然防止に資する基礎資料とするため、大気や河川、海域における調査を実施。									
水質環境目標値市民モニタリング (地域環境対策課)	市民モニタリングの参加グループ数	○	2	35グループ	33グループ	1,056 (1,056)	950 (950)	4	35グループ	0.5
				△5.7%		△ 10%				5,310
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ②、③	水環境に対する市民の意識を高めるため、水質環境目標値のうち親しみやすい指標について市民モニターが調査を実施する市民モニタリングを実施。									
化学物質の適正管理の促進 (地域環境対策課)	化学物質の排出量等の届出受付の実施 化学物質に関する講演会の開催	○	1	745件 2回	706件 2回	445 (54)	689 (65)	5	実施開催	0.4
				△2.6%		54.8%				4,177
	実績:維持、事業費:増加	備考								
(関連する成果指標) ③	化学物質の適正な管理を促進するため、対象化学物質の環境への排出量等の届出を受け付けるとともに、市内の排出量等の集計・公表を実施するほか、化学物質に関する講演会を開催。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	24 身近な自然や農にふれあう環境をつくります									
組織目標	幅広い市民に対して身近な自然の調査・保全活動に参加する機会を提供するとともに、グリーンウェイブの普及啓発などにより市民・事業者の生物多様性に配慮した行動を促し、生物多様性の保全と持続可能な利用を推進する。また、都市化によって損なわれた水循環機能を回復するため、市民・事業者と連携して、雨水の浸透・貯留などの普及啓発を進める。									
成果指標	項目						目標値		実績値	
							年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 暮らしの中で生物多様性に配慮した行動をしている市民の割合						5	50%	43.9%	56.4%
	備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	3	56,207	(54,828)	85,108	(57,048)
		維持	0	1	0	計	増減額(千円)		増減割合	
減少		0	0	0	4	28,901	(2,220)	51.4%		
組織目標の達成状況に対する評価										
なごや生物多様性センターでは、市民や事業者にとって分かりやすく気軽に参加できるような企画の実施に努め、なごや生きもの一斉調査や生物多様性カフェなどの調査や講座等の機会を提供した。 藤前干潟の保全活用の推進においては、関係機関やNPOと協働し、「藤前干潟ふれあい事業」を実施するとともに、オーストラリア・ジロング市との湿地連携に基づく中学生の交流事業の事前学習、発表準備(現地訪問は新型コロナウイルス感染症の関係で中止)を行い、学習効果の高い取り組みを実施したことにより、幅広く市民に自然の保全に参加する機会を提供した。 生物多様性の主流化では、植樹等を通じて生物多様性について考える「グリーンウェイブ」のオフィシャルパートナーとして、市内一斉植樹、名古屋駅での重点広報等に新たに取り組む、これまで以上に幅広い市民に生物多様性の普及を図った。加えて、COP10以降の全国取り組み成果を総括する「未来へつなぐ『国連生物多様性の10年』せいかりレー」のキックオフイベントとして「あいち・なごや生物多様性EXPO」を開催し、10年間の取り組みを振り返り、その後の取り組みの活性化につなげた。 また、健全な水循環の確保においては、湧水等を活用した啓発事業を通じて水循環に関する理解を促進した。 これらの取り組みにより「暮らしの中で生物多様性に配慮した行動をしている市民の割合」は目標値を超え、生物多様性の保全と持続可能な利用を推進することができた。										
評価を踏まえた今後の方向性										
成果指標の目標は達成することができたが、生物多様性の保全と持続可能な利用をさらに推進するため、商店街等これまで直接的な関与がなかった団体と連携した取り組みの実施、参加型コンテンツの追加等により参加しやすく関心を高める情報発信、COP15等の機会をとらえた取り組み成果や優良事例の発信等により、市民・事業者の生物多様性に配慮した行動を促すとともに、健全な水循環について、市民の理解を深めるための事業を引き続き展開する。										

施策シート(環境局 施策24・2/2)

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人 員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
なごや生物多様性センターの運営 (環境企画課)	調査・保全活動の実施 (参加者数)	○	7	1,762人	1,534人	46,184	46,396	5	実施	3.4
	生物多様性に関する講座等の実施(参加者数)			4,621人	5,298人	(46,099)	(46,349)			
				0.9%		0.5%				76,044
実績:維持、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標)	COP10の成果を継承するなごや生物多様性センターにおいて、生物多様性の保全につなげるため、なごや生物多様性保全活動協議会をはじめとした市民との協働による身近な自然の調査・保全活動などを推進し、その成果を次世代に継承。									
①										
生物多様性の主流化 (環境企画課)	「MY行動宣言」の宣言数	○	7	2,831件	3,332件	672	27,728	5	3,000件	1.3
	グリーンウェイブの登録団体数			31団体	59団体	(672)	(949)			
	「国連生物多様性の10年」最終年事業の実施			—		4026.2%		5	30団体以上	39,064
—		備考								
(関連する成果指標)	「愛知目標」と「ポスト愛知目標」の実現に向け、グリーンウェイブなどの取り組みを通じて市民・事業者の生物多様性に配慮した行動を促し、生物多様性の保全と持続可能な利用を推進。									
①										
健全な水循環の確保 (地域環境対策課)	湧き水モニタリングの参加グループ数	○	2	10グループ	9グループ	5,335	5,494	4	10グループ	2.3
	10回			8回						
	湧水等を活用した水循環の啓発事業の実施			河川湧出状況調査の実施	河川の浄化に向けた検討調査の実施	(5,335)	(4,369)	5	実施	
河川の浄化に向けた検討調査の実施			—		3%		5	実施	25,550	
—		備考								
(関連する成果指標)	健全な水循環を回復するため、水循環へのさらなる理解や雨水の浸透・貯留を促進するための普及啓発等を実施するほか、河川における地下水利用を検討。									
①										
藤前干潟の保全活用推進 (環境企画課)	藤前干潟の重要性を学ぶプログラムの実施(参加者数)	○	7	978人	933人	4,016	5,490	5	実施	0.6
	事後学習の実施			事前学習のみ実施	(2,722)	(5,381)				
	オーストラリア・ジロング市との交流事業の実施			—		36.7%				10,722
—		備考		ジロング市との交流事業は隔年実施であり、平成30年度は中学生による現地訪問の事後学習を実施。令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により現地訪問は実施できなかったため、事前学習のみ実施した。						
(関連する成果指標)	ごみ減量に始まる本市の環境行政の転換点を象徴する場所であり、また国内有数の渡り鳥の飛来地である藤前干潟の保全活用をはかるため、その重要性を学ぶプログラムを実施するほか、湿地提携を締結しているオーストラリアのジロング市との交流事業などを実施。									
①										

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	30 市民・事業者の環境に配慮した活動を促進します									
組織目標	環境デーなごやをはじめとするイベントの開催・情報発信や、エコ事業所認定制度をはじめとする事業者の環境への配慮に関する支援等により、市民・事業者の環境保全活動を促進する。また、持続可能な社会に向けた人づくり・人の輪づくりを推進するためなごや環境大学等を活用して、市民、事業者、教育機関、行政の協働を進める。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 環境問題の解決には、市民自らが行動することが必要と強く思う市民の割合					5	55%	51.9%	51.2%	
	備考	環境対策に関する市民アンケート								
	② 市民団体、事業者、教育機関など「なごや環境大学」を支える団体数(累計)					5	495団体	445団体	461団体	
	備考									
備考	③ 名古屋は大気汚染、水質汚濁、土壌汚染などによる公害の心配がないまちと思う市民の割合					5	45%	36.4%	37.9%	
	備考	環境対策に関する市民アンケート								
事業の実績及び事業費の状況	実績		事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
			増加	1	1		0	2	290,057 (109,835)	291,885 (111,684)
			維持	1	1		0	計	増減額(千円)	増減割合
減少	0	2	0	8	1,828 (1,849)	0.6%				
組織目標の達成状況に対する評価										
環境デーなごやにおいては、出展者の協力を得て実施したプラスチックごみ削減に関する企画や取り組みなど、時流をとらえた新たな企画等の実施により市民の意識向上を促進した。また、環境配慮行動に積極的に取り組むエコ事業所、優良エコ事業所の認定数は順調に増加しており、事業者の環境保全活動の促進につながっている。 なごや環境大学では、これまで培ってきた人とのつながりや経験・ノウハウを活かして、主催講座の実施や他団体主催イベントへの出展等を行い、市民、事業者、教育機関、行政の協働を進める事業を展開した。また、環境学習センターでは、教育機関に幅広く声掛けを行い、環境学習プログラムの体験などを通し、子供たちの環境問題に対する理解と知識を深め、環境問題解決への行動に結び付けるきっかけづくりを行った。 また、次世代自動車の普及啓発などの自動車環境対策を推進するとともに、中小企業に対し環境保全・省エネルギー設備資金融資制度の周知を実施し、市民・事業者の環境に配慮した活動を促進した。 法令に基づく環境影響評価についても、対象事業において適正な環境配慮がなされるよう、手続きを適切に進めた。										
評価を踏まえた今後の方向性										
目標値達成のため、環境デーなごやについては、時流や市民の関心の高い事項を意識した企画等を行い、エコ事業所認定制度においてはSDGsの視点を取り入れるなどさらに積極的な働きかけを行うことで、市民・事業者の意識向上につなげていく。 また、なごや環境大学における関係機関との連携により実施する講座及び情報発信の充実、環境学習センターへの来館が難しい園・学校などへの支援等の充実を図り、市民、事業者、教育機関、行政の協働を進める。 市民・事業者の行動をより環境に配慮したものに誘導するため、次世代自動車の導入や環境保全・省エネルギー設備資金融資制度の利用などについて、周知や啓発をさらに進める。 以上の施策を実施することにより、実績の増加を図り組織目標の達成を目指す。										

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人 員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
環境保全・省エネルギー設備資金融資 (大気環境対策課)	融資の実施	○	6	4件	2件	183,190 (3,109)	182,451 (2,349)	5	実施	0.5
				△50%		△ 0.4%				186,811
	実績:減少、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ③	中小企業者の環境保全対策を促進するため、公害防止対策、自動車対策、省エネルギー等による地球温暖化対策などに必要な資金の融資及び利子補助を実施。									
環境学習センターの運営 (環境企画課)	利用者数	○	7	31,547人	31,735人	31,683 (31,673)	36,798 (36,778)	5	40,000人	1.8
				0.6%		16.1%				52,494
	実績:維持、事業費:増加	備考								
(関連する成果指標) ①	市民一人ひとりの環境に対する理解を深め、環境にやさしい行動へとつなげるため、身近な環境から地球環境まで幅広く環境問題について考え、取り組むための環境学習の拠点として、環境学習センターにおいて環境学習プログラムやテーマ別展示による解説を展開し、環境教育を体系的・総合的に推進。									
なごや環境大学の推進 (環境企画課)	なごや環境大学の講座をはじめて受講した人の割合	○	7	26.6%	22.9%	33,727 (33,727)	34,069 (34,069)	1	27%	2.5
				△13.9%		1.0%				55,869
	実績:減少、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ②	持続可能な地球社会を支える人づくり・人の輪づくりを目的として、行動する市民、協働する市民として、「共に育つ(共育)」ことを促進するため、市民・市民団体、企業、教育機関、行政の協働による共育講座や、交流会などを実施。									
環境デーなごやの開催 (環境企画課)	地域行事の開催 中央行事の開催	○	7	799回 1回	801回 1回	22,001 (22,001)	22,458 (22,458)	5	実施	1.8
				0.1%		2.1%				38,154
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①	環境に配慮した具体的な行動を実践する契機を提供するため、市民・事業者・行政の協働のもと、市内各地域で環境についての講座や自然観察会などのエコイベントを行う地域行事や、さまざまな主体が日頃の環境活動の成果を発信する中央行事を実施。									
自動車環境対策の推進 (大気環境対策課)	バス・トラックなどを対象とした最新規制適合自動車への買い替え補助 低公害車・低燃費車の普及啓発 公用車総台数に占める次世代自動車の割合	○	1	11台 36回 19%	3台 34回 21.6%	10,687 (10,687)	7,730 (7,730)	5	実施	6.0
				—		△ 27.7%				60,050
	—	備考								
(関連する成果指標) ①、③	大気環境の向上、地球温暖化防止を推進するため、次世代自動車の普及啓発につとめるほか、名古屋市自動車公害対策推進協議会を通して、総合的・計画的に自動車環境対策を推進。									

施策シート(環境局 施策30・3/3)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
環境教育・学習の推進 (環境企画課)	市内の幼稚園・保育園の「なごやエコキッズ実施園」認定数(累計) 市立の小・中・高・特別支援学校の「なごやエコスクール」認定数(累計) 保健福祉センターにおける実践活動や普及啓発の実施	○	7	524園 389校 137回	529園 389校 135回	6,626 (6,495)	5,280 (5,201)	5	全園 全校 実施	9.1
	—	—		△ 20.3%		84,632				
	—		備考							
(関連する成果指標) ①	持続可能な社会の担い手づくりを推進するため、次世代を担う子どもの各段階に応じた環境学習を支援するとともに、講習会や観察会など地域に密着した実践活動や普及啓発を推進。									
環境影響評価制度の運用 (地域環境対策課)	環境影響評価制度に基づき手続を進めた事業	○	1	9件	11件	1,779 (1,779)	1,890 (1,890)	5	実施	4.0
	—	22.2%		6.2%		36,770				
	実績:増加、事業費:維持	備考		環境影響評価制度に基づく手続は、事業者が行う事業の実施段階に応じて進めるものであるため、事業件数の多寡を目的としていない。						
(関連する成果指標) ③	道路や鉄道の建設など一定規模以上の事業の実施に際し、適正な環境配慮がなされることを確保するため、環境影響評価制度の適切な運用を実施。									
エコ事業所認定制度の推進 (低炭素都市推進課)	エコ事業所の認定 優良エコ事業所の認定	○	7	23件 6件	342件 12件	364 (364)	1,209 (1,209)	5	実施	1.1
	—	743.5%		232.1%		10,801				
	実績:増加、事業費:増加	備考								
(関連する成果指標) ①	事業者の自主的な環境保全の取り組みを促進するため、環境に配慮した行動に積極的に取り組む事業所をエコ事業所、優良エコ事業所として認定するとともに、優秀な取り組みを実践している事業所の表彰及び優秀事例の紹介により、事業者の環境保全意欲の向上を促進。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	31 低炭素都市づくりを進めます									
組織目標	太陽光発電設備などの再生可能エネルギーの導入拡大や、地球温暖化に関する国民運動(COOL CHOICE)と連携した啓発、省エネルギーについての相談業務を行うことで、温室効果ガス排出量の削減を進めるとともに、低炭素なライフスタイル・ビジネススタイルへの転換を促す。また、利用段階で二酸化炭素を排出せず将来の再生可能エネルギーの導入拡大を見据えた余剰電力の貯蔵手段として期待される水素エネルギーの利活用を推進することで、都市の低炭素化をはかる。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 温室効果ガス排出量(二酸化炭素換算値)					5	1,365万トン (令和3年度)	1,472万トン (平成28年度)	1,477万トン (平成29年度)	
	備考									
	② 太陽光発電設備の導入容量					5	288,300kW	216,196kW	234,633kW	
	備考									
成果指標	③ 日々の省エネに常に取り組む世帯の割合					5	45%	42.5%	41.7%	
	備考 環境対策に関する市民アンケート									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	1	0	3	158,144	(126,898)	214,715	(133,208)
		維持	0	1	1	計	増減額(千円)		増減割合	
減少		0	0	0	6	56,571	(6,310)	35.8%		
組織目標の達成状況に対する評価										
温室効果ガス排出量は、気象要因などにより前年実績値からわずかではあるが増加した。なお、家庭生活やオフィス・店舗等からの排出削減が進んでいないことから、目標の達成に向けてより一層、市民・事業者のライフスタイル・ビジネススタイルの転換や省エネ等への取り組みを進める必要がある。 市内の太陽光発電設備導入容量は順調に増加しており、引き続き、導入費補助等により導入促進を図る。										
評価を踏まえた今後の方向性										
市民・事業者の意識の向上や行動を促すため、引き続き、地球温暖化に関する国民運動(COOL CHOICE)と連携した啓発や省エネルギー訪問相談を実施するとともに、令和元年度に導入した環境行動促進アプリ「なごっちゃ」を活用した啓発を展開していく。 再生可能エネルギーについては、国の方針や災害への対応、電力買取価格低下等の状況の変化を踏まえ、補助内容の検討や周知方法の工夫などにより、一層の導入促進を図る。 水素エネルギーの利活用については、イベント等において各区役所に導入した燃料電池自動車を用いて普及啓発を図るとともに、更なる利活用の促進に向けた検討を行う。										

施策シート(環境局 施策31・2/2)

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
住宅の低炭素化促進 (低炭素都市推進課)	太陽光発電設備の導入補助 ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)導入補助 蓄電システム導入補助	○	7	669件 108件 157件	627件 118件 242件	118,519 (91,087)	112,711 (88,466)	5	実施	2.9
				19%		△ 4.9%				137,999
	実績:増加、事業費:維持							備考	蓄電システム導入補助の実績増加は、募集件数の増加によるもの	
(関連する成果指標) ①、②	再生可能エネルギーの導入拡大と省エネルギーの推進のため、太陽光発電設備やZEH、災害時の在宅避難の際にも有効となる蓄電システムの導入補助などを実施し、住宅の低炭素化を促進。									
水素エネルギーの利活用 の推進 (低炭素都市推進課)	燃料電池システム導入補助 区役所への燃料電池自動車の導入	○	7	489件 —	483件 16区	19,755 (15,941)	81,155 (30,968)	5 1	実施 16区	1.0
				—		310.8%				89,875
	—		備考	事業費の増加は燃料電池自動車の導入経費によるもので今年度限り						
(関連する成果指標) ①	利用段階で二酸化炭素を排出しない水素エネルギーの利用拡大をはかるため、家庭用燃料電池システム(エネファーム)や燃料電池自動車の普及を促進するなど、水素エネルギーの利活用を推進。									
低炭素なライフスタイル の実践に向けた啓発 (低炭素都市推進課)	環境行動促進アプリの活用(ダウンロード数) 緑のカーテン事業の実施(参加者数)	○	7	— 539組	2,157件 419組	7,673 (7,673)	9,531 (2,456)	5	実施	1.8
				—		24.2%				25,227
	—		備考							
(関連する成果指標) ①、③	低炭素なライフスタイルへの転換を促すため、環境行動促進アプリを活用した普及啓発や国が進める国民運動(COOL CHOICE)と連携した広報、イベントなどを実施。									
地球温暖化対策計画書 制度の運用 (低炭素都市推進課)	地球温暖化対策計画書の届出受付 巡回訪問の件数	○	4	420件 114件	423件 100件	6,398 (6,398)	6,996 (6,996)	5	実施 130件	1.0
				△5.8%		9.3%				15,716
	実績:維持、事業費:維持		備考							
(関連する成果指標) ①	企業の省エネルギー対策を促進するため、一定規模以上のエネルギーを使用する企業に地球温暖化対策計画書の作成等を義務づけるとともに、企業への巡回訪問を行い温暖化対策の指導や助言を実施。									
省エネルギー訪問相談 (低炭素都市推進課)	訪問相談の件数	○	7	1,964件	1,794件	4,676 (4,676)	4,056 (4,056)	5	2,000件	0.2
				△8.7%		△ 13.3%				5,800
	実績:維持、事業費:減少		備考							
(関連する成果指標) ①	事業者の事業活動における省エネルギー対策を促進するため、店舗やオフィスビルなどの事業所を定期的に訪問し、事業形態や資力に応じた省エネルギーに関するアドバイスや最新の情報提供などを実施。									
低炭素モデル地区への 支援 (低炭素都市推進課)	低炭素モデル地区(2地区)への支援	○	7	実施	実施	1,123 (1,123)	266 (266)	5	実施	0.6
				—		△ 76%				5,498
	—		備考	新型コロナウイルス感染症の影響によりアドバイザー会議を中止						
(関連する成果指標) ①	低炭素都市づくりを進めるため、事業者との協働による低炭素モデル地区認定事業に対し、地区の特性に応じた技術情報の提供や協働事業の実施など、事業者が先進的な低炭素まちづくりを円滑に進められるよう市民への周知を含め支援を実施。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	32:3Rを通じた循環型都市づくりを進めます									
組織目標	容器包装や食品ロスの削減の推進などによりごみ・資源の発生抑制を進めるとともに、分別・リサイクルを徹底することで、ごみ処理量の削減を進める。加えて、事業者に対する立入指導や資源化の指導・啓発を実施し、事業系ごみの減量、リサイクルを進める。また、焼却灰の資源化により、埋立量の削減をめざすとともに、計画的な施設整備等により、安定的なごみの処理体制を確保する。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① ごみ・資源の総排出量					5	88万トン	88.8万トン	88.1万トン	
	備考 実績値が減少すれば効果あり									
	② ごみの処理量					5	58万トン	61.1万トン	63.2万トン	
	備考 実績値が減少すれば効果あり									
	③ ごみの埋立量					5	2.1万トン	4.1万トン	4.6万トン	
	備考 実績値が減少すれば効果あり									
	④ 日常生活でごみの減量やリサイクルに取り組んでいる市民の割合					5	85%	81.4%	82.8%	
備考										
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)		
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	1	0	6	43,619,645 (16,262,864)	42,864,237 (16,757,202)		
		維持	1	5	0	計	増減額(千円)	増減割合		
減少		0	0	0	13	△ 755,408 (494,338)	△ 1.7%			
組織目標の達成状況に対する評価										
令和元年度のごみ・資源の総排出量は減少しているが、ごみ処理量は民間の生ごみ資源化施設の稼働停止により事業系ごみが増加したことに加え、資源分別率の向上が図られなかったため、前年比約2万トンの増加となった。 埋立量については、焼却灰の資源化により削減に努めたものの、ごみ処理量の増加に伴い増加した。施設整備の面では、令和2年7月の供用開始に向けた北名古屋工場と富田工場の整備事業や、令和5年度の運用開始に向けた愛岐処分場浸出水処理施設の改築事業など、安定的なごみ処理体制の確保に向け、事業を進めることができた。 なお、廃棄物の収集については、市民の生活環境に支障をきたすことなく継続的・安定的に実施することができた。										
評価を踏まえた今後の方向性										
家庭系ごみについては、市政アンケートの結果を踏まえ、市民にとって分かりやすく分けやすい分別区分とすることで、資源分別率の向上によるごみ減量を目的とした紙資源の一括収集の実証実験を実施する。併せて、ごみ・資源の総排出量の更なる削減を目指し、レジ袋を始めとした容器包装の削減や食品ロスの削減などの「リデュース・リユース」の取り組みを引き続き進めていく。 事業系ごみについては、受入可能な民間の生ごみ資源化施設への搬入を誘導するとともに、事業者に対して資源化の指導・啓発を引き続き実施していく。 引き続き焼却灰の資源化により埋立量の削減を目指すとともに、南陽工場の設備更新や愛岐処分場の長期利用に向けた整備を計画通り進めるなど、安定的なごみ処理体制の確保を図っていく。 廃棄物の収集については、市民の生活環境に支障をきたすことなく、継続的・安定的に実施しながら、より効率的な収集体制を目指す。										

施策シート(環境局 施策32・2/4)

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
焼却工場の建設、設備 更新 (工場課)	北名古屋工場建設工事 富田工場設備更新工事 南陽工場の設備更新	○	1	建設工事 設備更新 工事等 基本設計等	建設工事 設備更新 工事等 実施設計等	26,245,171 (3,095,405)	25,028,746 (3,041,731)	2 2 5	竣工 竣工 工事着手	14.3
				—		△ 4.6%				25,153,442
	—	備考								
(関連する成果指標) ②、③	災害リスクや地域バランス等を考慮して工場規模の平準化を進めるため、北名古屋工場の建設及び富田工場の設備更新を進めた後、老朽化した南陽工場の設備更新を実施。									
焼却・破砕工場の安定 的な運営 (工場課)	焼却・溶融・破砕量 溶融スラグ・溶融メタル・ 金属・焼却灰の資源化 量 ごみ発電量	○	1	710,584トン 44,830トン 245,448MWh	732,925トン 43,701トン 261,299MWh	7,375,555 (4,220,607)	7,326,640 (4,560,096)	5	実施	177.8
				2.4%		△ 0.7%				8,877,056
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ②、③	衛生的な環境の維持や環境負荷の低減をはかるため、可燃ごみを南陽工場等で、不燃ごみを大江破砕工場等で処理するとともに、焼却溶融による減量・減容化やスラグ等の有効利用による資源化、熱エネルギーを有効活用。									
分別・リサイクルの推進 (作業課、資源化推進 室、減量推進室)	資源分別率 (家庭系の市収集資源 及び自主回収資源の合 計)	○	1	53%	53%	4,813,954 (4,322,561)	4,939,095 (4,393,247)	2	64%	97.1
				0%		2.6%				5,785,807
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①、②、③、④	ごみ減量を推進するため、資源の分別収集や拠点回収を行うとともに、集団資源回収等の市民の自主的な資源化活動を支援するほか、将来を見据え、高齢化の進行やライフスタイルの多様化をはじめとする社会経済情勢の変化に対応した持続可能な分別・リサイクルのあり方を検討。									
ごみ収集 (作業課)	ごみ処理量(家庭系)	—	1	40.8万トン	41.2万トン	4,160,626 (3,750,553)	4,321,279 (3,783,196)	5	実施	779.6
				1%		3.9%				11,119,391
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ②、③、④	可燃ごみ・不燃ごみなどを収集して処理施設へ搬入。									
愛岐処分場の長期利用 に向けた整備 (施設課)	浸出水処理施設の改築 愛岐処分場埋立量	○	1	実施設計 22,220トン	実施設計 27,347トン	251,075 (133,354)	440,752 (227,417)	5	完了 実施	17.0
				—		75.5%				588,992
	—	備考								
(関連する成果指標) ③	長期的かつ安定的な埋立処分を行うため、愛岐処分場を適正に管理・運営するとともに、施設の老朽化が進んでいる浸出水処理施設の改築を実施。									

施策シート(環境局 施策32・3/4)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
安定的な埋立処分体制 の維持 (施設課)	第二処分場埋立量 広域処分場埋立量	○	1	10,536トン 11,988トン	10,515トン 12,013トン	438,018 (432,666)	438,658 (424,669)	5	実施	5.0
				0%		0.1%				482,258
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ③	安定的な埋立処分体制を維持するため、愛岐処分場に加え、市内の第二処分場を適正に管理・運営するとともに、愛知県 が中心となって整備した広域処分場を可能な限り活用するほか、新規処分場について検討。									
し尿等処理 (作業課、施設課)	し尿収集処分 浄化槽汚泥処分 港作業場し尿輸送管更 新	—	1	8,535kl 23,052kl 基礎調査	8,382kl 22,837kl 基本設計	181,958 (164,904)	181,499 (155,701)	5	実施	80.9
				—		△ 0.3%				886,947
	—	備考								
(関連する成果指標) ②	くみ取り便所のし尿を収集し、また許可業者が搬入する浄化槽汚泥を受け入れ、下水道投入することにより、悪臭や疫病の 発生を予防し、快適な生活環境を確保。また、し尿作業場の維持管理を実施するとともに港作業場し尿輸送管の更新事業 を実施。									
事業系ごみの減量・資 源化の推進 (資源化推進室)	資源分別率 (事業系の資源化可能 な紙類)	○	3	69%	70%	45,928 (45,867)	74,606 (73,071)	10	80%	2.0
				1.4%		62.4%				92,046
	実績:維持、事業費:増加	備考								
(関連する成果指標) ①、②、③	事業系ごみの減量をはかるため、事業用大規模建築物等に廃棄物減量計画書の提出等を義務づけ、立入指導を行うととも に、中小事業所、テナントビルのオフィス・店舗等に資源化の指導・啓発を実施。									
公衆便所の維持管理 (施設課)	維持補修及び清掃等	—	1	清掃・ 維持補修	清掃・ 維持補修	37,953 (36,425)	33,900 (32,127)	5	実施	2.0
				—		△ 10.7%				51,340
	—	備考								
(関連する成果指標) ②	公衆便所の維持補修及び清掃等を実施。									
水洗化促進経費 (作業課)	改造奨励補助 浄化槽廃止貸付	—	1	156件 2件	101件 6件	31,880 (26,880)	33,050 (28,050)	5	実施	1.2
				82.4%		3.7%				43,514
	実績:増加、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ②	下水道処理区域内のくみ取り便所や浄化槽から下水道への接続を促進している上下水道局に対して必要な資金の補助や 貸付を実施。									
焼却・破砕工場の計画 的な整備の推進 (工場課、資源化推進 室)	猪子石工場施設整備計 画の作成 山田工場解体工事 西資源センター移転改 築	○	1	施設整備計 画の検討 基本計画作成 —	施設整備計 画の検討 実施設計 基本調査	4,064 (4,064)	21,615 (17,566)	5	計画作成 完了 完了	4.5
				—		431.9%				60,855
	—	備考								
(関連する成果指標) ②、③	将来にわたり安定したごみの焼却・破砕体制を維持するため、南陽工場の設備更新以降の焼却・破砕工場の整備につい て、災害リスクや長寿命化を考慮して検討するとともに、廃止した山田工場の解体後に、老朽化した西資源センターを移転 改築するなど、効果的な活用を推進。									

施策シート(環境局 施策32・4/4)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)	
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)	
リデュース・リユースの 推進 (減量推進室、資源化 推進室)	ごみ・資源の総排出量 (家庭系)	○	3	53.3万トン	53.4万トン	14,081 (10,196)	14,376 (10,310)	5	53万トン	3.0	
				△0.2%		2.1%				40,536	
	実績:維持、事業費:維持	備考		ごみ・資源の総排出量(家庭系)は、実績値が減少するのが望ましい指標							
	(関連する成果指標) ①、②、③、④	ごみ減量を推進するため、市民・事業者との協働により容器包装の削減運動や、フードドライブ等の食品ロス削減の取り組みなどを進めるとともに、プラスチックをはじめとする使い捨て製品の発生抑制に向けた施策を検討。									
資源センターの安定的 な稼働 (工場課)	設備等の点検整備・補修	—	1	点検整備・補修	点検整備・補修	19,382 (19,382)	10,021 (10,021)	5	実施	0.3	
				—		△ 48.3%				12,637	
	—	備考									
	(関連する成果指標) ②	資源センターに設置している設備等の点検整備や補修を実施。									

施策シート

施策	45 公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます
----	--------------------------------

個別事業にかかる実績及び事業費											
事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)	
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)	
緊急保全の実施 (環境企画課、工場課、 施設課、地域環境対策 課)	環境学習センター総合 防災盤等改修工事 猪子石工場管理棟外壁 改修工事 港環境事業所屋上防水 改修工事 香流橋地域センターエ レベーター改修工事 環境科学調査センター エレベーター改修工事	—	4	設計 — — — —	工事 設計 設計 設計 設計	2,007 (2,007)	15,015 (8,015)	1 2 2 2 2	完了	0.7	
	—			—		648.1%				21,119	
	—		備考								
(関連する成果指標)	老朽化した施設において、運営に重大な支障をきたすことがないようにするため、利用者の安全性や快適性に配慮した施設の修繕や設備の更新を実施。										
—											